第55期 決算公告

 2023年4月 1日から

 2024年3月31日まで

アイシン軽金属株式会社

富山県射水市奈呉の江12番地の3

貸借対照表(2024年3月31日現在)

単位:百万円

資産の音	ß	単位: 日万円 負債および純資産の部			
科目	金 額	科目	金額		
[資産の部]		[負債の部]			
□ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	29, 636	流動負債	16, 682		
現金頭金金		電子記録債務	1, 527		
預がまる	10, 842	買掛金	6, 699		
受 取 手 形	23	未 払 金	2, 353		
電子記録債権	317	未払法人税等	971		
売掛金	9, 678	未 払 費 用	4, 057		
製品	1, 346	災害損失引当金	108		
原材料	2, 433	預り金	62		
仕 掛 品	821	役 員 賞 与 引 当 金	45		
貯 蔵 品	1, 691	未 払 消 費 税 等	856		
未 収 入 金					
前 払 費 用	286				
仮 払 金		固定負債	2, 879		
貸 倒 引 当 金	△7	退職給付引当金	2, 595		
		役員退職慰労引当金	258		
		その他固定負債	25		
■ 固定資産 ■ + *** □ + *** +	30, 259	負 債 計	19, 561		
有形固定資産	24, 674				
建 数	Í				
横 築 物 機 械 装 置					
機 械 装 置車 両 運 搬 具		 			
	1, 572		40, 086		
		M	1, 500		
■ ユ			750		
無形固定資産	154		750		
■ 電話 加 入 権		利益剰余金	37, 836		
施 設 加 入 権		利 益 準 備 金	375		
ソフトウェア	149	その他利益剰余金	37, 461		
投資その他の資産	5, 430	別途積立金	5,000		
投 資 有 価 証 券	1, 176	繰 越 利 益 剰 余 金	32, 461		
関係会社株式	2, 210	評 価 ・ 換 算 差 額 等	248		
繰 延 税 金 資 産	2, 036	その他有価証券評価差額金	248		
その他の投資等	7	純 資 産 計	40, 334		
合 計	59, 896	合 計	59, 896		

損益計算書

(2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)

単位:百万円

	————— 科	目		金	<u>単位:白万円</u> 額
	711	H		<u> 117.</u>	HA
売		上	高		89, 920
売	上	原	価		79, 582
売	上	総利	益		10, 338
販 売	費およ	び 一般 管	理 費		4, 459
営	業	利	益		5, 878
営	業	外 収	益		
受	取利息	お よ び 配	当 金	101	
そ		0	他	219	321
営	業	外費	用		
支	払	利	息	0	
そ		0	他	303	303
経	常	利	益		5, 896
税	引前当	期純和	削 益		5, 896
法人	、税、 住民	:税および事	業 税		1, 594
法	人 税	等 調 整	額		△199
当	期	純利	益		4, 501

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
 - ①子会社株式等・・・・・・総平均法による原価法
 - ②その他有価証券

時価のあるもの・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により処理しております) 時価のないもの・・・・総平均法による原価法

- (2) たな卸資産の評価基準および評価方法
 - ①製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定)により評価しております。
 - ②貯蔵品は主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定)により評価しております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産:定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年 4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

②無形固定資産:定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を 採用しております。

- (4) 引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基本として総合的に 勘案し、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に 基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

- ③役員退職慰労引当金・・・・役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
- ④役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員賞与の支給に備えるため、当期末における支給見込額の当期末 相当額を計上しております。

⑤災害損失引当金

災害損失引当金は、2024年1月1日に発生した「令和6年 能登半島地震」の被災箇所の 復旧等に要する支出に備えるため、見積書を基に見込額を計上しております。

- (5)消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (6) 収益及び費用の計上基準

製品の販売に係る収益は、主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 関係会社に対する短期金銭債権
- (2) 関係会社に対する短期金銭債務
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額

19,634百万円

2,372百万円

90,288百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、未払費用、減価償却限度超過額の否認等であり、評価性引当金を控除しております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の 名 称	議決権等 の被所有 割合(%)	関 役員の兼 任等(人)	内 事 実 係 の 関 係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社アイシン	被所有 直接55.2% 間接 8.7%	兼任 2人	自動車部品の売	自動車部品 の販売 ロイヤリティ の受取	71, 721 1, 145	売 掛 金	7, 158
					仕 入 高	12, 378	買掛金	1, 242
					資金の預入	9, 247	預け金	10, 842
その他の関係会社	トョタ 自動車 株式会社	被所有 直接40.0% 所有 直接 0.0%	兼任1人	自 動 車 の 売	自動車部品 の販売	7, 912	売 掛 金	865

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 関連当事者との取引条件については、市場価格、総原価を勘案して希望価格を提示し、 毎期価格交渉のうえ決定しています。
- (注2) 資金の預入の取引金額は期中の平均残高を記載しております。
- (注3) 資金の預入利息については、市場金利を勘案して決定しております。
- (注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額
- (2) 1株当たりの当期純利益

- 21,511円91銭
 - 2,400円71銭